

[2] スリランカ

1. スリランカの概要と開発課題

(1) 概要

スリランカは、1948 年の独立以来、基本的に民主的な選挙により、政権交代が行われている民主主義国であり、経済政策においても国際社会の一員として市場経済に対応すべく経済構造改革への努力が進められてきている。2005 年 11 月に行われた大統領選挙の結果、地方、生活弱者への積極的な支援を選挙公約とする「マヒンダ・チンタナ」を掲げたラージャパクサ氏が大統領に就任した。2007 年 1 月に開催されたスリランカ開発フォーラムにおいて同大統領の強いイニシアティブによる「10 か年開発計画 2006-2016 (案)」が公表され、現在スリランカ政府は、市場経済育成、貧困削減、財政改革等に努めている。

スリランカ経済は、伝統的に米と三大プランテーション作物（紅茶、ゴム、ココナッツ）を中心とした農業に依存する形態であったが、繊維産業等の工業化や産業の多角化に努め、1990 年代には、年平均約 5%の経済成長率を維持した。2004 年末に発生したスマトラ島沖地震による津波がスリランカ経済に与えた影響は限定的であったこと、また津波被災後の再建に向け、建設部門を中心に投資が活発化したこと等により、2007 年の実質 GDP 成長率は 6.8%を記録した。

(2) 和平問題と国際社会

スリランカは、多民族国家であり、多数民族シンハラ人と少数民族タミル人との民族対立が最大の内政問題となっている。約 20 年間にわたりスリランカ政府と北・東部の分離独立を目指す武装勢力 LTTE（タミル・イーラム解放の虎）との間で内戦が続いてきたが、ノルウェー政府の仲介を得て 2002 年 2 月に政府と LTTE は、停戦合意を締結した。しかし、2006 年 7 月に LTTE がスリランカ東部の水門を閉鎖したことに端を発し、北・東部地域において政府軍と LTTE との間で、戦闘が繰り広げられる事態となった。政府と LTTE との直接対話は、2006 年 10 月の第 2 回ジュネーブ協議を最後に行われておらず、2008 年 1 月にはスリランカ政府が、停戦合意離脱を表明したことにより、停戦合意が失効した。他方、スリランカ政府は、2007 年にそれまで LTTE の支配下にあった東部地域において支配権を回復させ、東部地域に民主主義を定着させるべく 2008 年 5 月に東部州評議会選挙を実施し、地方への権限委譲を進めている。和平プロセスの今後の進展は不透明であり、我が国を含む国際社会は、スリランカ政府及び LTTE を含む関係当事者に対して対話を通じた民族問題の政治的解決を呼びかけている。

スリランカ

表－1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口 (百万人)		19.9	17.0
出生時の平均余命 (年)		75	71
G N I	総 額 (百万ドル)	26,850.65	7,973.54
	一人あたり (ドル)	1,310	470
経済成長率 (%)		7.4	6.4
経常収支 (百万ドル)		-1,333.51	-298.30
失 業 率 (%)		—	14.4
対外債務残高 (百万ドル)		11,445.53	5,863.28
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	8,507.51	2,292.68
	輸 入 (百万ドル)	11,621.22	2,964.71
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-3,113.71	-672.04
政府予算規模 (歳入) (百万スリランカ・ルピー)		476,820.00	67,635.00
財政収支 (百万スリランカ・ルピー)		-202,271.00	-16,639.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.6	4.8
財政収支 (対GDP比, %)		-7.2	-5.2
債務 (対GNI比, %)		39.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		92.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.4	2.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		795.89	728.34
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		66	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済(2008年6月)	
その他の重要な開発計画等		10 か年開発計画 2006-2016	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)		24,176.45	19,473.47
	対日輸入 (百万円)		46,436.00	45,134.85
	対日収支 (百万円)		-22,259.56	-25,661.38
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			20	19
スリランカに在留する日本人数 (人)			841	625
日本に在留するスリランカ人数 (人)			8,691	1,206

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	5.6(1990-2005年)	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.0(2002年)	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	29(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	90.7(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	97(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24 歳) (%)	96.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	12(2005年)	65(1970年)
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	14(2005年)	100(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	58(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49 歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	80(2005年)	
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	1,110(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	68
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91(2004年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.9(2005年)	4.8
人間開発指数 (HDI)		0.743(2005年)	0.702

注) []内は範囲推計値。

2. スリランカに対するODAの考え方

(1) スリランカに対するODAの意義

スリランカは、1948 年の英国からの独立以来、開発途上国の中でも民主主義国家としての政治制度を堅持してきた有数の国の一つであり、スリランカへの援助を通じ、同国の経済・社会発展を促すことは、南アジア地域全体の民主主義の定着と政治的安定に大きく寄与し得る。

また南アジア地域の中では最も早くから経済自由化・構造調整改革を進展させてきたスリランカは、紆余曲折はあるものの、基本的には経済自由化・開放化に向けての努力を積み重ねてきており、こうした自助努力を積極的に支援することは ODA 大綱にも合致する。

スリランカは、我が国のシーレーン上に位置しており、周囲の安定は我が国のエネルギー安全保障にとっても重要である。

さらに、スリランカの社会指標は、南アジア地域の中では良好であり、平和が定着し、スリランカ政府の経済運営が改善されるならば、高い援助効果が期待される国である。

(2) スリランカに対するODAの基本方針

我が国は、平和の定着と復興に対する支援、中・長期開発ビジョンに沿った支援を基軸として、地域や民族バランスにも配慮しつつ支援を行っている。平和構築への支援としては、「北・東部の基本社会インフラ整備への支援」、「国内避難民の再定住支援」、「地雷除去」等の分野を中心に実施している。また、貧困削減を含む基本社会インフラ整備等への経済開発支援としては、保健・医療、教育、人材育成等のBHNから、道路、電力、港湾、灌漑、観光開発、小規模企業育成等の社会セクターの整備に至るまで幅広く支援している。支援形態は、対象内容に応じ、二国間政府協力で行う技術協力、無償資金協力、円借款の各援助手法、さらに国際機関経由で行う無償資金協力、NGO経由で行う草の根・人間の安全保障無償資金協力を柔軟に組み合わせて展開しており、現地ODAタスクフォースが、スリランカ政府と定期的に協議を行い、案件の形成及び円滑な実施のための調整を行っている。

3. スリランカに対する 2007 年度 O D A 実績

(1) 総論

2007 年度のスリランカに対する無償資金協力は 31.22 億円（交換公文ベース）、技術協力は 21.76 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款は 7,212.51 億円、無償資金協力は 1,831.29 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は 609.89 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力については、経済基盤整備、水供給・衛生等の生活環境分野、医療分野、教育・人づくり分野、農業分野、津波被害支援等幅広い協力を行っている。2007 年度には、これまでの継続案件のほか、「新マナー橋建設及び連絡道路整備計画」、「気象及び防災情報ネットワーク改善計画」、UNDP 経由による「スリランカの紛争影響地域における生計開発計画」の紛争予防・平和構築無償及び草の根・人間の安全保障無償等を実施した。

(3) 技術協力

技術協力については、技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入、シニア海外ボランティア派遣、JOCV 派遣等、各種形態による協力を治安状況に留意しつつ実施している。保健・医療、教育、農業、防災、行政、人的資源等各分野における協力を行っている。

4. スリランカにおける援助協調の現状と我が国の関与

現在、スリランカにおいては、「開発パートナー会議」、「ドナー和平支援グループ」、「二国間ドナーグループ」等のドナー会議が定期的に開催されており、我が国もこれら会議に毎回参加している。

5. 留意点

対スリランカ ODA の実施に際しては、平和の定着の促進や社会経済開発支援の観点から、治安情勢並びに地域及び民族のバランスに十分配慮して進めていく必要がある。

2008 年 8 月現在、スリランカは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003 年	－	30.84	28.13 (21.26)
2004 年	279.09	114.69	28.76 (22.54)
2005 年	315.65	6.37	34.80 (29.75)
2006 年	392.33	25.43	30.69 (25.94)
2007 年	－	31.22	21.76
累 計	7,212.51	1,831.29	609.89

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対スリランカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003 年	125.76	19.46	27.03	172.26
2004 年	131.77	25.31	22.45	179.53
2005 年	188.19	97.38	27.33	312.91
2006 年	161.06	11.30 (1.65)	30.26	202.63
2007 年	-5.15	21.61 (1.04)	27.71	44.16
累 計	2,471.09	1,265.35 (2.69)	601.98	4,338.42

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006 年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対スリランカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合計
2002 年	日本 118.94	ノルウェー 21.46	オランダ 18.60	スウェーデン 15.03	ドイツ 7.77	118.94	188.47
2003 年	日本 172.26	ノルウェー 28.55	オランダ 21.51	ドイツ 16.31	スウェーデン 13.49	172.26	270.98
2004 年	日本 179.53	ノルウェー 30.33	ドイツ 28.57	スウェーデン 22.95	オーストラリア 18.93	179.53	337.16
2005 年	日本 312.91	ドイツ 75.23	ノルウェー 65.98	米国 59.14	オランダ 56.16	312.91	857.33
2006 年	日本 202.63	ドイツ 63.94	デンマーク 38.18	ノルウェー 37.28	米国 29.18	202.63	485.15

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対スリランカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2002 年	ADB 88.46	IDA 58.95	CEC 12.55	UNHCR 5.36	UNTA 4.39	-34.56	135.15
2003 年	IDA 168.32	ADB 149.69	IMF 22.37	CEC 15.19	GEF 5.19	27.70	388.46
2004 年	ADB 101.70	IDA 31.65	CEC 14.87	WFP 3.38	UNTA 3.26	7.10	161.96
2005 年	ADB 125.14	IDA 114.30	CEC 16.09	WFP 6.72	UNTA 4.65	17.76	284.66
2006 年	IDA 113.33	IDA 103.08	CEC 24.53	UNFPA 6.20	GEF 3.36	22.33	272.83

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

スリランカ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	6,225.44 億円 〔内訳は、2007 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	1,622.75 億円 〔内訳は、2007 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	488.63 億円 研修員受入 5,541 人 専門家派遣 1,053 人 調査団派遣 3,093 人 機材供与 6,458.93 百万円 協力隊派遣 577 人 その他ボランティア 4 人
2003年	な し	30.84 億円 ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画 （国債 3/3）（3.02） マータラ上水道整備計画（国債 1/3）（2.13） ノン・プロジェクト無償（15.00） 食糧増産援助（FAO経由）（1.51） 緊急無償（スリランカにおける洪水災害） （0.12） 緊急無償（紛争被災地域の母子保健改善計画） （3.17） スリランカ・サッカー連盟に対するスポーツ器材及び視聴覚機材供与（0.08） スリランカ北部パブニア地域巡回診療及び健康増進プロジェクト（0.50） スリランカ北部地雷除去プロジェクト（0.92） スリランカ北部キリノッチ、東部トリンコマリ地域巡回診療および学校保健プロジェクト（0.42） 食糧援助（WFP経由）（2.00） 草の根・人間の安全保障無償（12 件）（1.98）	28.13 億円（21.26 億円） 研修員受入 643 人（241 人） 専門家派遣 49 人（32 人） 調査団派遣 140 人（135 人） 機材供与 76.60 百万円（76.60 百万円） 留学生受入 613 人 （協力隊派遣）（22 人） （その他ボランティア）（15 人）
2004年	279.09 億円 小規模インフラ整備計画（2）（117.76） 小企業育成計画（3）（96.19） 環境対策支援計画（2）（52.36） ワウニア・キリノッチ送電線修復計画（12.78）	114.69 億円 マータラ上水道整備計画（国債 2/3）（11.27） コロンボ市下水管清掃機材整備計画（1.46） マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画（詳細設計）（0.35） ノン・プロジェクト無償（8.00） 緊急無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）（1.11） 食糧援助（WFP経由）（2.00） 食糧増産援助（3.30） 日本NGO支援無償（6 件）（1.67） 草の根・人間の安全保障無償（17 件）（5.53） ノン・プロジェクト無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）（予備費）（80.00）	28.76 億円（22.54 億円） 研修員受入 729 人（262 人） 専門家派遣 177 人（87 人） 調査団派遣 236 人（235 人） 機材供与 100.84 百万円（100.84 百万円） 留学生受入 772 人 （協力隊派遣）（33 人） （その他ボランティア）（8 人）
2005年	315.65 億円 スリランカ津波被災地域復興計画（100.06） ゴール港開発計画（1）（144.95） 観光セクター開発計画（26.04） 東部州経済インフラ復興計画 44.60	6.37 億円 マータラ上水道整備計画（国債 3/3）（1.58） マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画（国債 1/3）（1.30） ジャフナ教育病院中央機能改善計画（詳細設計）（0.90） 日本NGO支援無償（2 件）（0.17） 草の根・人間の安全保障無償（12 件）（2.42）	34.80 億円（29.75 億円） 研修員受入 666 人（372 人） 専門家派遣 68 人（62 人） 調査団派遣 315 人（312 人） 機材供与 54.04 百万円（54.04 百万円） 留学生受入 915 人 （協力隊派遣）（43 人） （その他ボランティア）（7 人）
2006年	392.33 億円 大コロombo圏都市交通整備計画（219.17） 水セクター開発計画（132.31） 貧困緩和と地方開発計画（40.85）	25.43 億円 マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画（国債 2/3）（6.59） 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画（詳細設計）（0.33） セクター・プログラム無償資金協力（12.00） 貧困農民支援（3.30） 日本NGO支援無償（2 件）（0.33） 草の根・人間の安全保障無償（11 件）（2.87）	30.69 億円（25.94 億円） 研修員受入 3,274 人（3,062 人） 専門家派遣 86 人（81 人） 調査団派遣 115 人（115 人） 機材供与 146.44 百万円（145.73 百万円） 留学生受入 1,150 人 （協力隊派遣）（28 人） （その他ボランティア）（4 人）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	31.22 億円 シーギリヤ博物館展示機材整備計画 (1.70) マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画 (国債 3/3) (2.54) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (国債 1/3) (3.36) 気象及び防災情報ネットワーク改善計画 (8.07) アヌラダプラ教育病院整備計画 (詳細設計) (1.04) スリランカ民主社会主義共和国の紛争影 響地域における生計開発計画(UNDP経由) (5.39) 食料援助(WFP経由) (5.00) 草の根・人間の安全保障無償(11 件) (4.08) 草の根文化無償(1 件) (0.04)	21.76 億円 研修員受入 706 人 専門家派遣 113 人 調査団派遣 128 人 機材供与 102.59 百万円 協力隊派遣 24 人 その他ボランティア 4 人
2007年 度まで の累計	7,212.51 億円	1,831.29 億円	609.89 億円 研修員受入 10,184 人 専門家派遣 1,428 人 調査団派遣 4,018 人 機材供与 6,938.73 百万円 協力隊派遣 727 人 その他ボランティア 42 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2003 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鑄造技術向上計画	95.12～03. 5
情報技術分野人材育成計画	02. 6～05. 5
口腔保健教育	03.11～08.12
コミュニティアプローチによるマナー県復旧・復興計画	04. 3～08. 3
機材維持管理改善プロジェクト	04.10～05. 3
学校運営改善	05. 1～08.12
技術教育訓練再編整備計画（日本スリランカ職業訓練短大）	05. 7～10. 6
遠隔教育情報技術者育成	05. 9～09. 3
トリンコマリ県住民参加型農業農村振興開発計画	05.10～09.10
北・東部州家畜飼育	05.12～08.11
肥料利用適正化計画プロジェクト	06. 8～09. 3
北東部津波および紛争被災地域コミュニティアップリフトメントプロジェクト	06. 9～07. 9
全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト	07. 3～11. 3
南部地域の村落生活向上プロジェクト	07. 3～11. 3
乾燥地域の灌漑農業における総合的管理能力向上計画	07. 6～11. 5

スリランカ

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が 2003 年度以降のもの）

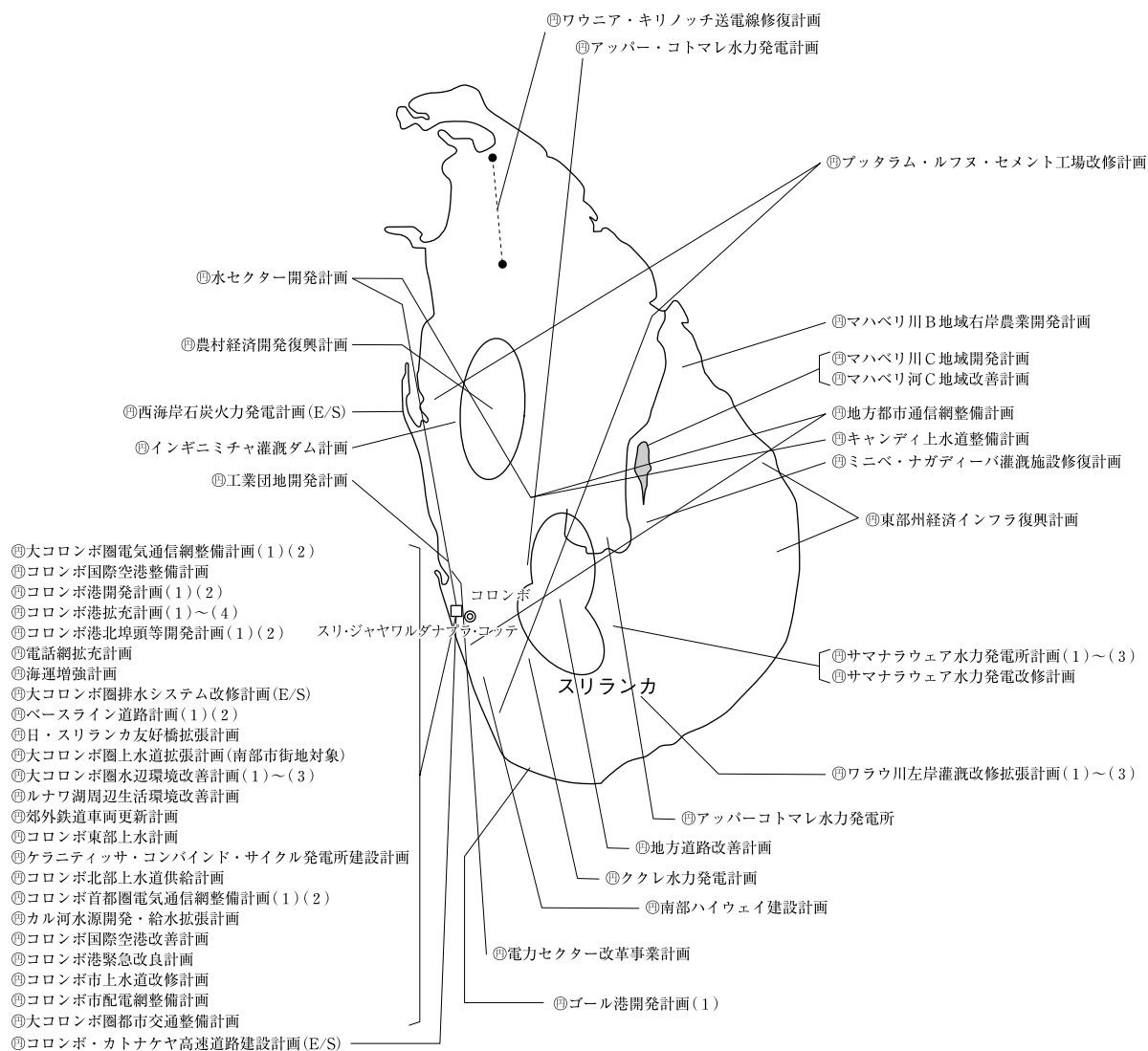
案 件 名	協 力 期 間
大コロombo圏外郭環状道路詳細設計調査	01. 6～07.11
水力発電最適化計画調査	02. 3～04. 3
保健医療制度改善計画調査	02. 3～03.12
地方都市環境衛生改善計画調査	02. 3～03.12
初中等理科分野教育マスタープラン調査	02.11～05. 5
電力セクターマスタープラン調査	04.12～06. 2
津波被災地域コミュニティ復興支援調査	05. 3～08. 1
南部地域津波災害復旧・復興支援プロジェクト	05. 3～06. 3
東部幹線道路復旧・復興支援プロジェクト	05. 4～06. 7
大コロombo圏都市交通開発計画調査	05.10～06. 3
灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査	05.10～06. 7
保健システム管理強化計画調査	05.10～07. 9
防災機能強化計画調査	06.10～09. 3
ヴィクトリア水力発電所増設F/S調査	08. 1～09. 6

表－11 2007 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
北部州ワニ地域における地雷除去活動支援計画
ジャフナ県におけるマニュアル式及び機械式地雷除去活動支援計画
ジャフナ県におけるマニュアル式地雷除去活動支援計画
トリンコマリー県における地雷除去活動支援計画
東部における機械式地雷除去活動支援計画
北・東部州における機械式地雷除去活動支援計画
紛争・津波被災地域における障害児者総合支援計画
干ばつ地域におけるハンドポンプ式チューブ井戸修繕・整備計画
マングローブ保護と持続的な生計向上計画
パティカロア県における紛争の影響による避難からの帰還者に対する生計支援計画
パティカロア県における再定住者コミュニティに対する食糧安全保障確保計画

プロジェクト所在図

スリランカ①（円借款）



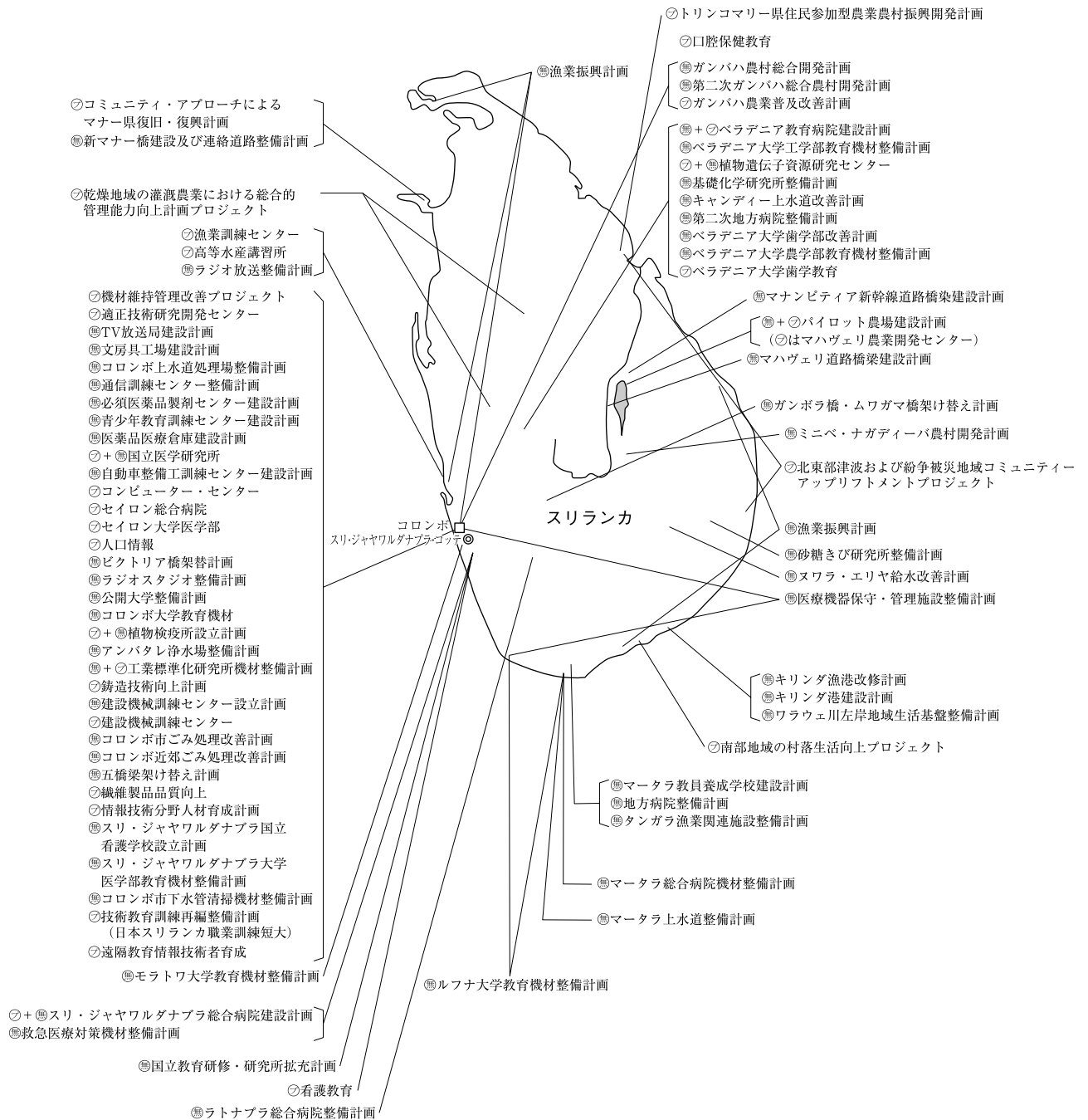
〈全国対象プロジェクト〉

- ⑤道路再建プログラム
- ⑤第10次電力整備計画
- ⑤鉄道部門改修計画
- ⑤送電網拡充計画(1)(2)
- ⑤プランテーション改善支援金融計画
- ⑤小企業育成計画(1)～(3)
- ⑤送電網整備計画(1)(2)
- ⑤配電網増強計画
- ⑤環境対策支援計画(1)(2)
- ⑤道路網改善計画
- ⑤貧困緩和とマイクロファイナンス計画
- ⑤血液供給システム改善計画
- ⑤小規模インフラ整備計画(1)(2)
- ⑤スリランカ津波被災地域復興計画
- ⑤観光セクター開発計画
- ⑤貧困緩和と地方開発計画

スリランカ

プロジェクト所在図

スリランカ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）



〈全国対象プロジェクト〉

- ⑨低所得者住宅改善計画
- ⑨地方飲料水供給改善計画
- ⑨ルバワヒニ放送局整備計画
- ⑨初等・中等学校施設改善計画
- ⑨気象及び防災情報ネットワーク改善計画
- ⑦学校運営改善
- ⑦全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト
- ⑦肥料利用適正化計画プロジェクト

〈北・東部州全域対象プロジェクト〉

- ⑦北・東部州家畜飼育
- ⑨スリランカ民主社会主義共和国の紛争影響地域における生計開発計画